

発議第 14 号消費税の減税で国民の暮らしと営業を守るよう求める意見書について賛成の立場で討論させていただきます。

日本経済はいま、2019 年 10 月の消費税増税による景気の落ち込みに加え、新型コロナウイルスによる世界的にも深刻な打撃を受け大恐慌に陥っています。

2021 年 1 月から 3 月期の国内総生産は、物価変動を差し引いた実質で、前期の 2020 年 10 月から 12 月分に比べて、1%落ち込み、年率換算では、マイナス 3.9%となっています。2020 年度は 2019 年度比で国内生産マイナス 4.6%と 2008 年のリーマンショック時のマイナス 3.6%を超え、戦後最悪の下落を記録しています。日本経済は、戦後最悪の落ち込みとなった上に、更なる経済状況の悪化が続いているという未曾有の危機にあると言わざるを得ません。

今年 1 月から 3 月期の国内総生産がマイナスとなった最大の原因は GDP の半分を占める個人消費の冷え込みです。緊急事態宣言に伴う、外出・外食の自粛要請により消費は大きく落ち込み、前期に比べ 1.5%減少しています。そして忘れてならないのは、そもそも日本経済がコロナ以前から厳しい消費不況に直面していた、ということです。2014 年 4 月と 2019 年 10 月の 2 度にわたる消費増税により、消費税 5%から 10%へと倍増したことが消費を大きく冷え込ませました。

よって消費税の減税で国民の暮らしと営業を守るよう求める意見書に賛成とします。